

平成16年度

# 大阪の学校統計

Statistical Report of Schools in Osaka

(2004 Edition)

学校基本調査報告書

大阪府企画調整部統計課

## ま え が き

この報告書は、昭和23年から毎年調査している文部科学省「学校基本調査」(指定統計第13号)の平成16年度調査結果をもとに、大阪府内における学校の状況(学校数、在学者数、教員数など学校に関する基本的事項)について収録し、作成したものです。

本書が、教育関係者をはじめ、より多くの皆様と「統計」を結ぶ一助となるとともに、各種施策の基礎資料や学術研究などに幅広くご利用いただくことを願っております。

また、大阪府ホームページにおいても、本調査結果をはじめ幅広く各種統計データを提供しておりますので、インターネットもご利用いただければ幸いです。

最後に、調査にご協力いただきました各学校、市町村教育委員会をはじめ関係者の皆様に深く感謝いたしますとともに、今後とも一層のご協力をいただきますようお願いいたします。

平成17年1月

大阪府企画調整部

統計課長 水永 六郎

# 目 次

調査の概要	1	2 学年別児童数	61
利用上の注意	2	3 75条の学級児童数・外国人児童数・ 帰国子女数	64
<b>調査結果の概要</b>		4 理由別長期欠席児童数	65
<b>学校調査</b>		5 職名別教員数	66
1 小学校	3	6 職員数・学校医等の数	69
2 中学校	6	7 学校数・学級数（大阪市）	72
3 高等学校（全日制・定時制）	9	8 学年別児童数（大阪市）	73
4 高等学校（通信制）	13	9 職名別教員数（大阪市）	74
5 中等教育学校	14	10 職員数・学校医等の数（大阪市）	75
6 盲学校	15		
7 聾学校	16	<b>中 学 校</b>	
8 養護学校	17		
9 幼稚園	18	11 学校数・学級数	76
10 専修学校	21	12 学年別生徒数	77
11 各種学校	26	13 75条学級の学級生徒数・外国人生徒数・ 帰国子女数	80
12 大学・大学院	29	14 理由別長期欠席生徒数	81
13 短期大学	33	15 職名別教員数	83
14 大学・大学院・短期大学の通信教育	36	16 職員数・学校医等の数	85
15 高等専門学校	37	17 学校数・学級数（大阪市）	88
16 留学生	38	18 学年別生徒数(大阪市)	89
		19 職名別教員数(大阪市)	90
<b>卒業後の状況調査</b>		20 職員数・学校医等の数（大阪市）	91
1 中学校	41		
2 高等学校（全日制・定時制）	45	<b>高等学校（全日制・定時制）</b>	
3 高等学校（通信制）	52		
4 中等教育学校	53	21 学校数	92
5 盲学校	55	22 学科数	93
6 聾学校	56	23 学年別生徒数	94
7 養護学校	57	24 学科別生徒数	105
<b>統計表</b>		25 外国人生徒数・帰国子女数	108
<b>学校調査</b>		26 入学状況	109
		27 職名別教員数	114
<b>総括表</b>	59	28 職員数・学校医等の数	125
		29 学校数（大阪市）	128
<b>小 学 校</b>		30 課程別・学年別生徒数（大阪市）	129
1 学校数・学級数	60	31 職名別教員数（大阪市）	130
		32 職員数・学校医等の数（大阪市）	132

高等学校（通信制）		54 学科別学校数・生徒数・入学者数・ 卒業生数	154
33 学校数・実施科目数・履修者数・ 入学者数・教員数・職員数等	134	各種学校	
34 生徒数	134	55 学校数・課程数・生徒数・教員数・ 職員数	155
中等教育学校 新設のため統計表掲載なし		56 課程別学校数・生徒数・入学者数・ 卒業生数	157
盲学校		大学・大学院	
35 学校数・学級数	135	57 大学・大学院の類型別学校数	158
36 学年別在学者数	135	58 大学の学生数別学校数	158
37 通学状況別在学者数	136	59 大学・大学院の昼夜別学生数	158
38 職名別教員数・職員数	136	60 大学・大学院の市町村別学校数・ 学部数・学生数	159
聾学校		61 大学の学部別学生数	160
39 学校数・学級数	137	62 大学の学部別入学者数	162
40 学年別在学者数	137	63 大学の学部別入学志願者数	163
41 通学状況別在学者数	138	64 大学院の研究科別学生数	164
42 職名別教員数・職員数	138	65 大学の市町村別教員数	165
養護学校		66 大学の学部別教員数（本務者）	166
43 学校数・学級数	139	短期大学	
44 学年別在学者数	140	67 短期大学の類型別学校数	167
45 通学状況別在学者数	141	68 短期大学の学生数別学校数	167
46 職名別教員数・職員数	142	69 短期大学の昼夜別学生数	167
幼稚園		70 短期大学の市町村別学校数・ 学科数・学生数	168
47 園数・学級数	143	71 短期大学の学科別学生数	169
48 年齢別在園者数・修了者数	144	72 短期大学の学科別入学者数	170
49 教員数・職員数	147	73 短期大学の学科別入学志願者数	171
50 園数・学級数（大阪市）	148	74 短期大学の市町村別教員数	172
51 年齢別在園者数・修了者数（大阪市）	149	75 短期大学の学科別教員数（本務者）	173
52 教員数・職員数（大阪市）	150	大学・短期大学の通信教育	
専修学校		76 通信制の大学・短期大学の 学部（科）別学生数	174
53 学校数・学科数・生徒数・教員数・ 職員数	151	77 通信制の大学・短期大学の 学部（科）別・職業別学生数	174

78	通信制の大学・短期大学の 年齢別・職業別学生数	174	聾学校（中学部・高等部）	
79	通信制の大学・短期大学の入学者数	176	97	進路別卒業生数・進学率・就職率 236
	高等専門学校			養護学校（中学部・高等部）
80	高等専門学校の学生数	176	98	進路別卒業生数・進学率・就職率 238
81	高等専門学校の学科別入学状況	176		不就学学齢児童生徒調査
	留学生		99	不就学学齢児童生徒数 242
82	国籍別留学生数	177		学校施設調査
83	関係学科別留学生数	178	100	用途別学校土地面積 243
	卒業後の状況調査		101	用途別構造別学校建物面積 243
	中学校			参考資料
84	進路別卒業生数	180	資料1	付表-1 累年表 学校種別別学校 （園）数、在学者数、教 員数（本務者） 246
85	進学率・就職率・入学志願者数	186		付表-2 累年表 理由別長期欠席者数 248
86	75条の学級卒業生の進路状況	189		付表-3 累年表 進路別卒業生数・ 進学率・就職率 250
87	産業別就職者数	190		付表-4 全国の学校種別・学年 別・設置者別在学者数 252
	高等学校（全日制・定時制）			付表-5 都道府県別・学校種別別 学校（園）数、在学者数、 教員数（本務者） 254
88	進路別卒業生数	191		付表-6 都道府県別・進路別卒業 生数 258
89	学科別・進路別卒業生数	213		付表-7 市町村別・対前年増減数 （率）等 262
90	進学率・就職率・入学志願者数	219		付表-8 専修学校の学科別生徒数 の推移 266
91	学科別進学率・就職率・入学志願者数	224		付表-9 各種学校の課程別生徒数 の推移 267
92	産業別就職者数	226		資料2 BRIEF OF THIS REPORT 270
93	学科別・産業別就職者数	230		資料3 用語の説明 273
94	学科別・職業別就職者数	232		資料4 調査票の様式 280
	高等学校（通信制）			
95	進路別卒業生数・進学率・就職率・ 入学志願者数	233		
	中等教育学校			
	統計表掲載なし			
	盲学校（中学部・高等部）			
96	進路別卒業生数・進学率・就職率	234		

# 調査の概要

## 1 調査の沿革

文部科学省は、明治6年から文部省年報において学校の状況を公表してきた。昭和22年に学校教育法が制定されたことに伴い、学制改革がなされた。一方、同年統計法が施行され、学校における状況の調査が指定統計第13号「学校基本調査」と位置づけられ、昭和23年度以降毎年継続して実施されている。

## 2 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

## 3 調査の実施時期

平成16年5月1日現在

## 4 調査の範囲

### (1) 学校調査

小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校、養護学校、幼稚園、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校

### (2) 学校通信教育調査

通信制課程を置く高等学校及び中等教育学校

### (3) 卒業後の状況調査

中学校、高等学校、中等教育学校並びに盲学校、聾学校及び養護学校の中学部・高等部の卒業者  
大学、短期大学及び高等専門学校の卒業者

### (4) 不就学学齢児童生徒調査

不就学の学齢児童及び学齢生徒

### (5) 学校施設調査

私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校、養護学校、幼稚園、専修学校  
及び各種学校

公立の専修学校及び各種学校

大学、短期大学、高等専門学校、国立養護学校及び国立大学（学部）の附属学校

(注) 大学、短期大学及び高等専門学校（以下「高等教育機関」という。）並びに国立の諸学校は、文部科学省の直轄調査であり、大阪府では実施していない。

# 利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、大阪府内の学校について、学校の種別ごとに集計した結果を掲載している。ただし、高等教育機関及び国立の諸学校については、文部科学省直轄調査であり、大阪府では調査を実施していないので文部科学省の速報値をもとに大阪府が独自に集計したものを掲載している。したがって、これらの数値は後日文部科学省が発表する「学校基本調査報告書」が確定値となる。  
また、「調査結果の概要」における全国及び他都道府県の数値についても、同省の速報値による。
- 2 「調査結果の概要」における対前年増減数（率）及びポイントは、四捨五入前の実数値での差を求めているため、表記した数値の差とは一致しない場合がある。
- 3 報告書の文中及び表中の構成比については、単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計は、必ずしも100%にはならない。
- 4 符号については、次のとおり  
0.0 = 単位未満  
      = 負の数  
-      = 皆無  
...    = 不明  
ポイント = %と%との差
- 5 この報告書中の主な用語については、巻末の参考資料に「用語の説明」として掲載している。
- 6 本年度調査の変更点
  - ・卒業後の状況調査票（高等学校 全日制・定時制）（4 - 1）  
高等学校の卒業生について、「9 進路別卒業生数」に「一時的な仕事に就いた者」を追加した。
  - ・卒業後の状況調査票（中等教育学校 前期課程・後期課程（全日制・定時制））（5 - 2）  
中等教育学校の卒業生について、「8 進路別卒業生数」に「一時的な仕事に就いた者」を追加した。